

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(3)-ウ	時代に対応する魅力ある学校づくりの推進	施策	④ 教育指導体制の充実及び教育環境基盤の整備	
			施策の小項目名	○教職員の資質向上・健康管理	
主な取組	教職員採用制度の充実			実施計画記載頁	388
対応する主な課題	④多様化・複雑化していく教育環境に対応するためには、優れた教職員の確保や資質向上のほか、教師が子どもたちと向き合える時間を確保していくことが重要である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
優れた教職員の確保のため、教員候補者選考試験の受験資格や選考方法について検討するための委員会を開催し、その結果を教員候補者選考試験に反映させる。		3回以上 開催数				→
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	教育庁学校人事課 【098-866-2730】					
		優れた教職員を確保するため、教員候補者選考試験の受験資格、選考方法等を検討する委員会を開催				

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位: 千円)

予算事業名	-						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
								県単等	○H29年度: 試験制度検討のための委員会を計画値3回に対し2回催し、受験資格・選考方法等について検討を行い、平成30年度実施の選考試験に反映させた。 ○H30年度: 平成30年度実施沖縄県公立学校教員候補者選考試験の実施運営
予算事業名	-						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
									○H29年度: ○H30年度:

様式1(主な取組)

活動指標名	選考委員会開催数				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	1	1	1	1	2	3	66.7%	0	概ね順調	<p>活動概要</p> <p>教員候補者選考試験の受験資格や選考方法について検討するための委員会を開催し、受験資格・選考方法等について検討を行い、平成30年度実施沖縄県公立学校教員候補者選考試験に反映させた。</p> <p>また、教員の養成・採用・研修等に係る諸問題について協議する、学校の関係者による会議を開催した。</p> <p>進捗状況の判定根拠と取組の効果</p> <p>教員候補者選考試験の受験資格や選考方法について検討するための委員会を計画値3回に対し実績値は2回で計画を下回ったが、教員育成に係る協議会を開催し、沖縄県が求める教員像について大学に説明を行い、優れた教員の確保に向け、養成段階から取り組むよう協議した。</p> <p>平成29年度実施試験では、英語の有資格者に対する加点を実施し、学校現場のニーズに沿った教員の確保ができた。</p>
活動指標名	教員育成に係る協議会開催数				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	-	-	-	-	3	2	100.0%			
活動指標名	-				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	-	-	-	-	-	-				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
<p>①広報のあり方について、試験パンフレットの作成等を検討し、受験者数の確保に努める。</p> <p>②受験資格等について、検討委員会を開催し、大学等からの推薦制度等の導入について検討を加える。</p>						<p>①県の広報誌や番組による広報、県内新聞への掲載、県内外での説明会により、受験者数の確保に努めた。</p> <p>②制度の導入については、委員会において、今後の試験実施状況等をみながら導入を検討することとした。</p>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

#### ○内部要因

・本県教員の年齢構成及び児童生徒数の推移を勘案すると、公立学校教職員の採用数は今後も同程度が見込まれる。

#### ○外部環境の変化

・本県は地理的状況及び私立学校数等の状況から、教員免許状取得者の多くが本県公立学校教職員を目指す傾向にあり、試験倍率は全国的に見ても高い水準で推移している。  
・一方で、少子化や大学での教職課程履修者の減少、県内の景気拡大等々で、教員選考試験への出願者が減少傾向にある。将来的に優れた教職員を確保する上で、出願者の減少は障害となるおそれがある。この傾向は全国的な課題にもなっている。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・出願者数の確保に向けた取り組みを行う必要がある。  
・より人物重視の選考試験を推進する必要がある。

### 4 取組の改善案(Action)

・出願者数の確保に向けた広報のあり方等について、試験実施状況を勘案しながら継続して検討する。  
・より人物重視の選考を推進するため、2次試験の内容について検証を実施する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(3)-ウ	時代に対応する魅力ある学校づくりの推進	施策	④ 教育指導体制の充実及び教育環境基盤の整備	
			施策の小項目名	○教職員の資質向上・健康管理	
主な取組	こころの健康づくり支援事業			実施計画記載頁	388
対応する主な課題	④多様化・複雑化していく教育環境に対応するためには、優れた教職員の確保や資質向上のほか、教師が子どもたちと向き合える時間を確保していくことが重要である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
教職員等の精神性疾患による病気休職者が、近年増加傾向にあることから、メンタル不調の予防対策として、専門家(心療内科医、臨床心理士)等によるメンタル相談やメンタルヘルス研修会の開催等、教職員の心の健康づくりを支援する。						
実施主体		心療内科医、臨床心理士等によるメンタルヘルス相談の実施				
担当部課【連絡先】		教育庁学校人事課 【098-866-2730】				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	こころの健康づくり支援事業						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	直接実施	4,138	3,245	3,012	2,901	3,494	5,493	県単等	○H29年度: 教職員のメンタルヘルス対策として、心療内科医等による相談や面談、管理者対象研修会を2回、教職員対象の研修会を28の県立学校で実施した。 ○H30年度: 教職員のメンタルヘルス対策として、心療内科医等による相談や面談、管理者対象研修会を2回、教職員対象の研修会を24の県立学校で実施する。
予算事業名	-						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
		-	-	-	-	-	-		○H29年度: ○H30年度:

様式1(主な取組)

活動指標名	メンタルヘルス相談件数				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	-	-	-	-	-	-	100.0%	3,494	順調	活動概要 文書や学校訪問、健康相談ホットラインPRカード等による相談事業の周知を行うとともに、心療内科医、臨床心理士及び保健スタッフ等による相談事業を行った。
活動指標名	-				H29年度					
実績値	-	-	-	-	-	-				
活動指標名	-				H29年度					
実績値	-	-	-	-	-	-			進捗状況の判定根拠と取組の効果 メンタルヘルス相談について、文書による周知や研修等による情報提供を行った。平成29年度の相談件数は313件であり、支援が必要な多くの教職員へ対応することが出来た。	
活動指標名	-				H29年度					
実績値	-	-	-	-	-	-				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
①引き続き、相談体制を整備し、各種研修会を開催する等、メンタルヘルス対策を推進する。相談の機会を継続して提供するとともに、内容を充実化したPRカードを配布する等、相談事業等の周知を強化する。 ②昨年度より開始したストレスチェックにより、ストレスへの気づきを促し、高ストレスの場合等にメンタルヘルス相談や医師面談等へ繋ぐことにより、メンタル不調を未然に防ぐ。ストレスチェックの効果を更に高めるため、受検率の向上に取り組む。						①保健師、心療内科医等による相談や面談をはじめ、各学校におけるメンタルヘルスに関する各種研修会を開催した。また、各県立学校あて相談窓口等をPRするカードを配布する等、相談事業等の周知を行った。 ②自らストレスへの気づきを促すために、ストレスチェックの必要性について管理者あて文書による周知や受検勧奨を積極的に行い、前年度比で12%の受検率向上に努めた。				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

#### ○内部要因

- ・精神疾患の原因は複合的な場合が多いといわれており、短期間で休職者を減少させることは困難である。
- ・精神性疾患についての認識不足等もあり、相談することに抵抗感がある場合がある。

#### ○外部環境の変化

- ・精神性疾患による病休者増加の要因は、社会の複雑化や多様性、人間関係の希薄化など、学校を取り巻く社会環境の急速な変化に加え、教職員の職務が多様な人間関係、数量化しにくい業務、高い倫理観が求められる職業であるなど、職務の特殊性も影響している。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・予防的取組や病気休職者の再発防止等の為、専門家等による相談体制の充実や各種研修会の開催等、継続して機会を提供することが必要である。
- ・ストレスチェックをきっかけに、自らのストレスへの気づきを促し、必要に応じた面接指導等につなげることにより、メンタルヘルス不調を未然に防止することが必要である。

### 4 取組の改善案(Action)

- ・予防的な取組として、引き続き、教職員が気軽に相談できる体制整備、各種研修会を開催する等、メンタルヘルス対策を推進する。また、文書やPRカードの配布による相談事業等の周知を図る。
- ・メンタルヘルス不調を未然に防ぐとともに職場環境の改善につなげるため、より多くの教職員がストレスチェックを受検するよう各種研修等による周知を行い、受検率向上に取り組む。



様式1(主な取組)

活動指標名	派遣人数				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	6人	6人	6人	100.0%	12,836	順調	県立学校の英語教員6名をオーストラリアのクイーンズランド大学へ派遣した。派遣教員は、英語教授法を学ぶとともに、派遣先での人的交流を通じて異文化の理解を深め、英語教員の英語指導力向上、英語によるコミュニケーション能力の充実に図った。
活動指標名	—				H29年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			進捗状況の判定根拠と取組の効果  教員派遣者数は、計画どおりであり、帰国後も校内研修や英語教育の各研修等へ参加するとともに公開授業を行う等、学校現場で研修成果を還元している。
活動指標名	—				H29年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
活動指標名	—				H29年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
①参加者自身の資質向上を図るとともに、効果的に生徒や職員に還元できるように、教科会や校内研修会を開くように依頼する。 ②公開授業を通して、域内の英語担当者教員へTeaching English to Speakers of Other Languagesを実践する。各種研修会等においても、海外派遣(オーストラリア)で学んだことについて講話をする。						①英語教授法の研修を通して、派遣教諭の英語指導力は向上した。 ②各所属校で、校内研修会を実施した。 ③各所属校で、公開授業を実施し、研修成果を実践した。 ④各種研修会で講師として、研修成果を報告した。				





## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

#### ○内部要因

・海外研修を受けたままにならないように、帰国後に計画的に還元ができるような環境づくりを行う。

#### ○外部環境の変化

・文部科学省は平成28年度より、各都道府県毎の「英語教育改善プラン」を策定するように、各教育委員会へ通知した。そのプランの中で、「英語教員の英語力、英検準1級相当以上の割合」を平成29年度までに75%にするという数値目標を上げた。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・帰国後に計画的に学校現場に還元が出来るよう、参加者が主体的に還元方法の計画作成を行う等の取組を実施する必要がある。

### 4 取組の改善案(Action)

・派遣者の資質向上を図るとともに、効果的に生徒や職員に還元できるように、教科会や校内研修会を開催する。  
・公開授業を実施するとともに、各種研修会等においても、海外派遣で学んだことについて講話する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(3)-ウ	時代に対応する魅力ある学校づくりの推進	施策	④ 教育指導体制の充実及び教育環境基盤の整備	
			施策の小項目名	○校務の効率化	
主な取組	校務支援システムの充実			実施計画記載頁	388
対応する主な課題	④多様化・複雑化していく教育環境に対応するためには、優れた教職員の確保や資質向上のほか、教師が子どもたちと向き合える時間を確保していくことが重要である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
校務の情報化を図るため、「進路相談支援システム」、の機能改善及びヘルプデスクの運営を行う。また、定時制・通信制版校務支援システム、特別支援学校版校務支援システムの構築を行う。		83.3%	87.4%	91.6%	95.8%	100.0%
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	教育庁教育支援課 【098-866-2711】					
		校務支援システムの回収・開発及び導入推進等				

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	校務支援システムの整備事業						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
	主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	
県単等	委託	11,674	11,674	11,674	19,867	29,054	29,054	県単等	○H29年度: 県立高校60校における進路相談支援システムの運用のため、機能改善及びヘルプデスクを運営した。特別支援学校版校務支援システムの構築を行った。 ○H30年度: 前年と同様に県立高校60校における進路相談支援システムの運用を進め、特別支援学校19校に対して校務支援システムの運用を開始する予定である。
予算事業名							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
									○H29年度: ○H30年度:

様式1(主な取組)

活動指標名	校務支援システム導入率				H29年度			H29年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		76	75.4	74.9	74.6	74.6	83.3	89.6%	29,054	概ね順調
活動指標名					H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度 of 取組改善案						反映状況				
<p>①新進路相談支援システムを効果的に運用するための研修を総合教育センターと連携して行う。</p> <p>②特別支援学校版校務支援システムのサーバに係る円滑な入札を県立学校教育課と連携して行う。</p> <p>③県立中学校の新たな校務支援システムについて、県立学校教育課と連携して、構築に向けた方向を検討する。</p>						<p>①新進路相談支援システムを効果的に運用するための講座を総合教育センターと連携して、年3回実施することができた。</p> <p>②特別支援学校版校務支援システムのサーバに係る円滑な入札を県立学校教育課と連携して行い、構築に向けての助言等を実施することができた。</p> <p>③県立学校教育課、総合教育センター、県立中学校3校と連携して県立中学校の新たな校務支援システム構築に関する会議を4回開催し、今後の方向性を検討することができた。</p>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

#### (1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

##### ○内部要因

- ・新進路相談支援システムのスムーズな運用と、新たにサポートされた定時制課程、通信制課程について、対応する課程・学校への研修が求められている。
- ・特別支援学校版校務支援システムの構築により、今後、特別支援学校19校における円滑な運用を検討する必要がある。
- ・県立中学校については、新たな校務支援システムの構築に向けて、仕様等の検討を進める必要がある。

##### ○外部環境の変化

- ・小学校版、中学校版の校務支援システムに関しては、設置者(市町村)が主体となって整備していくことが原則である。県として教育の情報化を推進するために、市町村同士が互いに情報交換ができるような場を設定する必要がある。
- ・文部科学省よりH30年度新規事業「学校ICT環境整備促進実証研究事業」にて、市町村への校務支援システム構築を促進するため実証実験を行う予定である。

#### (2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・小中学校の校務支援システムの普及については、各市町村教育委員会の公簿の電子化への対応が必要になるとともに、今後の全国的な動向について情報を提供する必要がある。
- ・文部科学省の進める統合型校務支援システムの普及促進に向け、校務に関する文書等の電子化・標準化の考え方の整理及び指針、工程表の策定などを行う必要がある。

### 4 取組の改善案(Action)

- ・特別支援学校版校務支援システムの本格運用にむけて県立学校教育課と連携して行う。
- ・県立中学校の新たな校務支援システムについて、県立学校教育課と連携して、仕様の検討など導入に向けた方向を検討する。



様式1(主な取組)

活動指標名	校務用コンピュータ整備率				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要				
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B							
		102.60%	108%	110.50%	114.30%	114.30%	118%	96.9%	96,789	順調	<p>活動概要</p> <p>県立学校77校に、更新分の921台に加え、新規に197台(計1118台)の校務用コンピュータをリース契約(5年)で整備を行った。 加えて本年度整備より、教育の情報化を図るためコンピュータのタイプをノートパソコンからキーボード付きタブレット端末に変更した。</p>			
活動指標名					H29年度									
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B							
活動指標名					H29年度									
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B							
<p>(2)これまでの改善案の反映状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>平成29年度 of 取組改善案</th> <th>反映状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> <p>①校務用コンピュータを利用している職種(教員以外)及び共有又は成績管理用として利用されているコンピュータの台数を調査し、適正な整備台数を把握した上で、計画的・段階的な整備のための整備方針・計画の策定を行う。</p> <p>②必要な台数を確保するため、仕様書を見直すなど、コンピュータの単価を精査し、入札を行う前に、再度、予算範囲内での仕様・ボリュームであるかを確認し、入札不調とならないように調整する。</p> </td> <td> <p>①各学校における適正な整備台数を把握した上で、計画的・段階的な整備のため、校務用コンピュータ整備方針・整備計画をH30年2月に策定した。</p> <p>②入札不調となったもの、仕様の範囲内でコンピュータの単価を精査し、周辺機器及び付属ソフトウェアを見直すなどを行った結果、随意契約にて整備する事ができた。</p> </td> </tr> </tbody> </table>											平成29年度 of 取組改善案	反映状況	<p>①校務用コンピュータを利用している職種(教員以外)及び共有又は成績管理用として利用されているコンピュータの台数を調査し、適正な整備台数を把握した上で、計画的・段階的な整備のための整備方針・計画の策定を行う。</p> <p>②必要な台数を確保するため、仕様書を見直すなど、コンピュータの単価を精査し、入札を行う前に、再度、予算範囲内での仕様・ボリュームであるかを確認し、入札不調とならないように調整する。</p>	<p>①各学校における適正な整備台数を把握した上で、計画的・段階的な整備のため、校務用コンピュータ整備方針・整備計画をH30年2月に策定した。</p> <p>②入札不調となったもの、仕様の範囲内でコンピュータの単価を精査し、周辺機器及び付属ソフトウェアを見直すなどを行った結果、随意契約にて整備する事ができた。</p>
平成29年度 of 取組改善案	反映状況													
<p>①校務用コンピュータを利用している職種(教員以外)及び共有又は成績管理用として利用されているコンピュータの台数を調査し、適正な整備台数を把握した上で、計画的・段階的な整備のための整備方針・計画の策定を行う。</p> <p>②必要な台数を確保するため、仕様書を見直すなど、コンピュータの単価を精査し、入札を行う前に、再度、予算範囲内での仕様・ボリュームであるかを確認し、入札不調とならないように調整する。</p>	<p>①各学校における適正な整備台数を把握した上で、計画的・段階的な整備のため、校務用コンピュータ整備方針・整備計画をH30年2月に策定した。</p> <p>②入札不調となったもの、仕様の範囲内でコンピュータの単価を精査し、周辺機器及び付属ソフトウェアを見直すなどを行った結果、随意契約にて整備する事ができた。</p>													



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

#### ○内部要因

- ・コンピュータのタイプをノートパソコンからキーボード付きタブレット端末に変更した事で、保守の方法等、安定的な運用のための検討が必要である。
- ・タブレット端末は従来のノートパソコンと比較して、携帯性が高いため、盗難や破損の可能性が上がる。
- ・校務用コンピュータ整備方針・整備計画に従い、校務用コンピュータの台数を5856台まで増やす必要がある。

#### ○外部環境の変化

- ・機器類の調達においては、為替変動などが大きく価格を変動させる要因となっている。
- ・ソフトウェアの調達方法の違い(デバイスライセンス調達と包括ライセンス調達等)により価格に差が出る。
- ・教員の長時間勤務が喫緊の課題となっている中で、校務支援システムの効果的な導入促進等、校務について改善が進められている。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・校務用コンピュータ整備方針・整備計画に沿った整備が行われるように、仕様書を見直す(コンピュータの性能、付属の機器数、ソフトウェアの種類、包括ライセンスの導入など)など、入札不調とならないように調整する。
- ・県立学校校務用コンピュータ運用管理要領等、関係規定を利用者に周知するとともに、利用に関する注意喚起を行う。
- ・これまでの自営保守(その場で修理を行うタイプ)と異なる方法(先出しセンドバック:代替品を先出しする方法)を検討する。

### 4 取組の改善案(Action)

- ・利用者へ調査・ヒヤリング等を行い、現在の校務用コンピュータ整備仕様について不足部分や不要部分を整理し、仕様変更を行う。
- ・各学校へ管理要領等の関係規定を周知すると同時に、利用方法についての注意事項等を作成・配布する。
- ・先出しセンドバック等の新しい保守形態による問題点を整理し、運用への影響を最小限に抑えながら仕様変更の検討を行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(3)-ウ	時代に対応する魅力ある学校づくりの推進	施策	④ 教育指導体制の充実及び教育環境基盤の整備	
			施策の小項目名	○校務の効率化	
主な取組	校務の効率化に向けた学校運営体制の改善			実施計画記載頁	388
対応する主な課題	④多様化・複雑化していく教育環境に対応するためには、優れた教職員の確保や資質向上のほか、教師が子どもたちと向き合える時間を確保していくことが重要である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
校務の効率化を図る負担軽減対策検討委員会を県立学校に設置し、定時退校日やノ一部活動日の設定、会議の精選、校内組織のスリム化等、業務の効率化に向けた各学校の実情に応じた取組を推進する。		76校				
実施主体	県	負担軽減対策検討委員会を各学校に設置し、業務の効率化に向けた取組を推進				
担当部課【連絡先】	教育庁学校人事課	【098-866-2730】				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況							(単位:千円)		
予算事業名	—						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
	—	—	—	—	—	—	—		○H29年度: 学校と県教育庁各課に対し、沖縄県教職員業務改善推進委員会より提言し、県立学校及び市町村立学校の業務の効率化や見直し等を支援した。 ○H30年度: 学校に対する意識喚起を継続して行い、各学校の実情に合わせた実効性のある業務の効率化の取組を継続させ、協力体制や校務合理化に努める。
予算事業名	—						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
	—	—	—	—	—	—	—		○H29年度: ○H30年度:



様式1(主な取組)

活動指標名	設置校数				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	75校	75校	75校	75校	75校	76校	98.7%	0	順調	沖縄県教職員業務改善推進委員会より、教職員の業務改善に向けた提言を、学校と県教育庁各課に対して行い、県立学校及び市町村立学校の業務の効率化や見直し等を支援した。
活動指標名	—				H29年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
活動指標名	—				H29年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			進捗状況の判定根拠と取組の効果 沖縄県教職員業務改善推進委員会で教職員の業務改善に向けた取組内容を検討し、学校と県教育庁各課に対して提言を行い、県立学校及び市町村立学校の業務の効率化や見直し等を支援した。 県立学校及び市町村立学校へ提言したことによって、学校行事や会議の精選、校内組織のスリム化、定時退校日、ノ一部活動日の設定等、各学校の実情に応じた校務の効率化を推進し、教職員の業務の効率化を図った。
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
<p>①沖縄県教職員業務改善推進委員会より、各学校と県教育庁各課に対して提言した教職員の業務改善に向けた取組内容等の実態調査等を踏まえ、成果のある取組については引き続き実施していく。</p> <p>②提言内容の周知徹底を図るため、年度初めに提言を通知し、業務改善に向けた取り組みを各学校に実施させる。</p> <p>③課題がある事項については、業務改善推進委員会で取組内容を引き続き検討し、様々な観点から各学校へ支援していけるよう進めていく。</p>						<p>①沖縄県教職員業務改善推進委員会より、各学校と県教育庁各課に対して提言した教職員の業務改善に向けた取組内容等の実態調査等を踏まえ、年次有給休暇の取得促進等の成果のある取組については引き続き実施した。</p> <p>②提言内容の周知徹底を図るため、年度初めの4月に提言を再通知し、業務改善に向けた取り組みを各学校に実施させた。</p> <p>③教職員へ提言の周知徹底や、ノ一残業デー、ノ一部活動デーそれぞれ週1回の設定等、課題がある事項については、業務改善推進委員会で取組内容を引き続き検討し、様々な観点から各学校へ支援していけるよう進めた。</p>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

#### ○内部要因

- ・各学校の実情等相違があるため県全体としての統一的な取組が難しい状況である。
- ・各学校の実効性のある継続的な対応が求められる。

#### ○外部環境の変化

- ・教職員自ら業務の見直しを行い、協力体制や校務合理化に努める必要がある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・各学校の負担軽減対策検討委員会や、他県での校務の効率化に向けた取組内容の共有等をこれまで以上に行い、業務の効率化を図るために、学校に対する意識喚起を継続して行い、各学校の実情等に合わせた実効性のある業務の効率化の取組を継続させるとともに教職員自らも業務の見直しを行い、協力体制や校務合理化に努める必要がある。

### 4 取組の改善案(Action)

- ・沖縄県教職員業務改善推進委員会より、学校と県教育庁各課に対して提言した教職員の業務改善に向けた取組内容等の実態調査を踏まえ、成果のある取組については引き続き実施していく。
- ・年度初めに提言を通知し、提言内容の周知徹底を図るとともに、業務改善に向けた取組の実施を各学校に促す。
- ・課題がある事項については、業務改善推進委員会で取組内容を引き続き検討し、様々な観点から各学校へ支援を行う。



様式1(主な取組)

活動指標名	改築面積				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	42,361㎡	55,454㎡	50,313㎡	33,141㎡	33,141㎡	60,800㎡	54.5%	3,590,259	大幅遅れ	公立小中学校施設の耐震化を推進するため、設置主体の市町村と連携して旧耐震基準で建設された老朽校舎33,141㎡の改築を実施した。
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
<p>①引き続き、公立学校施設の設置者である市町村教育委員会に施設整備にかかる事業の前倒しを研修会や通知等により市町村へ働きかけ、公立学校施設整備所要額をとりまとめ、市町村教育委員会と連携して、必要な予算確保及び補助単価の引き上げ等について、県関係部局及び国に働きかけて、老朽校舎の解消を図る。</p> <p>②予算繰越について事業主体である市町村教育委員会において、執行体制が厳しい状況にあることから、更なる早期執行と執行体制の強化を市町村施設関係研修会を通して改築の円滑な進捗を要請し働きかける。</p>						<p>①公立学校施設担当研修会を3回開催し、ヒアリングや通知等により、耐震化の促進や、予算の早期執行、体制強化及び繰越額や不用額の圧縮について働きかけた。</p> <p>②概算要求額に基づき、国に対し要請活動を行い、市町村要望額の確保を行った。</p>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

#### ○内部要因

・施設整備にかかる事業の前倒しを研修会や通知等により市町村へ働きかけているところだが、市町村教育委員会の財政が厳しく、毎年度の市町村予算の確保が厳しい状況の中で、公立学校施設の改築・改修をどれだけ効率良く事業を行うことができるか等の課題がある。

#### ○外部環境の変化

-

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・公立学校施設の老朽校舎の改築に加えて、耐震補強等の改修を図る等、今後の事業実施に際して、事業主体である市町村教育委員会と連携し、積極的に対応する必要がある。
- ・予算繰越について事業主体である市町村教育委員会において、執行体制が厳しい状況にあることから、更なる執行体制の強化が重要となる。

### 4 取組の改善案(Action)

- ・引き続き、市町村に対し施設整備事業の前倒しを研修会やヒアリング、通知等により働きかけ、学校施設整備に係る所要額をとりまとめ、必要な予算確保や補助単価の引き上げ等について、県関係部局や国に働きかけ、老朽校舎の解消を図る。
- ・予算繰越について、事業主体である市町村に対し、研修会やヒアリング等の中で更なる早期執行や執行体制の強化を促進し、改築事業等の円滑な実施を働きかける。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(3)-ウ	時代に対応する魅力ある学校づくりの推進	施策	④ 教育指導体制の充実及び教育環境基盤の整備	
			施策の小項目名	○公立学校施設整備	
主な取組	高等学校施設整備事業			実施計画記載頁	388
対応する主な課題	⑤本県は、復帰後集中的に学校施設を整備したことにより耐震基準を満たしていない教育施設が多く、加えて、復帰当時の建築資材不足に伴い施設整備に塩分含有量の高い海砂が使用された経緯や、沖縄特有の潮風による塩害や紫外線照射等により、経年劣化の進行が著しいことから、早急に改築・改修等を推進する必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
老朽化した高等学校施設の改築を推進し、安心して学習できる環境の整備に努める。		8,024㎡				
実施主体		県				
担当部課【連絡先】		教育庁 施設課 【098-866-2736】				
		老朽化した高等学校施設の改築推進				

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
学校建設費									
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金 (ハード)	補助	4,649,699	4,406,132	3,062,406	3,121,297	4,662,180	4,745,928	一括交付金 (ハード)	○H29年度: 老朽化した高等学校施設の改築について、計画値8,024㎡の改築を行った。 ○H30年度: 老朽化した高等学校施設の改築について、計画値8,024㎡の改築を行う。
予算事業名							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
—									
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
		—	—	—	—	—	—		○H29年度: ○H30年度:

様式1(主な取組)

活動指標名	改築面積				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		20,498㎡	9,036㎡	9,267㎡	7,964㎡	7,407㎡	8,024㎡	92.3%	4,662,180	順調
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
<p>①関係機関と連携を密に取ることで、課題の早期対応を目指し、事業推進についてより一層の円滑化を図る。</p> <p>②入札不調、不落の対策としては、案件によっては、当初から一般競争入札での発注を行うなどで対応する。</p>						<p>①関係機関と連携を密に取り、事業の一層の円滑化に努めた。</p> <p>②一般競争入札での発注等により、入札不調、不落の減少に努めた。</p>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・学校関係者等の要望の整理や関係者との調整に時間を要す。

○外部環境の変化

・資材費や労務単価の高騰

・離島地域における技術者の不足

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・関係機関との更なる連携の強化が必要である。

### 4 取組の改善案(Action)

・関係機関と連携を密に取ることで、課題の早期対応を目指し、事業推進についてより一層の円滑化を図る。



様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(3)-ウ	時代に対応する魅力ある学校づくりの推進	施策	④ 教育指導体制の充実及び教育環境基盤の整備	
			施策の小項目名	○県立学校塩害防止・長寿命化事業	
主な取組	高等学校施設塩害防止・長寿命化事業			実施計画記載頁	389
対応する主な課題	⑤本県は、復帰後集中的に学校施設を整備したことにより耐震基準を満たしていない教育施設が多く、加えて、復帰当時の建築資材不足に伴い施設整備に塩分含有量の高い海砂が使用された経緯や、沖縄特有の潮風による塩害や紫外線照射等により、経年劣化の進行が著しいことから、早急に改築・改修等を推進する必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
安全で環境に配慮した教育基盤を整備するため、高等学校施設の塗装改修及び屋根防水改修を計画的に実施することにより、安全な教育基盤の確保並びに施設の長寿命化を図る。		31,600㎡				
実施主体		県				
担当部課【連絡先】		教育庁 施設課 【098-866-2736】				
		高等学校施設の塗装改修・屋根防水改修の実施				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況							(単位:千円)			
予算事業名	高等学校施設塩害防止・長寿命化事業						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画	
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H29年度: 高等学校施設に外壁の塗装改修、屋根の防水工事を実施した。	
一括交付金(ソフト)	補助	415,141	427,384	524,357	465,699	363,208	193,407	一括交付金(ソフト)	○H30年度: 高等学校施設に外壁の塗装改修、屋根の防水工事を実施する。	
予算事業名	—						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画	
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H29年度:	
		—	—	—	—	—	—		○H30年度:	

様式1(主な取組)

活動指標名	対策面積				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		33,334㎡	30,340㎡	35,858㎡	24,661㎡	20,422㎡	31,600㎡	64.6%	363,208	やや遅れ
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
①学校運営に支障をきたさないように、工事の発注時期を前年度中に学校と日程調整を行い、円滑に工事が行える体制を整える。						①学校運営に支障をきたさないように、工事の発注時期を前年度中に各学校(一部学校除く)と日程調整を行い、円滑に工事が行える体制を整えた。				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

#### ○内部要因

- ・一部の学校で工事の発注が遅かったため、学校との調整が多くなり、工程が長くなった。
- ・前年度中に学校と発注時期の調整を行ったが、工事期間中には細かな日程調整が必要となる。(騒音が発生する工事や悪天候により工事ができない期間が発生するため)

#### ○外部環境の変化

- ・国の予算が縮小傾向にあるので、実績値が計画値より満たない。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・一部で工事の発注時期が遅かったために、学校運営に支障が発生した。また、発注時期の遅れにより工事の作業工程の調整や学校との調整が必要となったため、工事の発注時期を調整する必要がある。
- ・工事期間中の細かな日程調整で工事工程の遅れが起ころうと予測して、工事の早期発注に取り組む必要がある。

### 4 取組の改善案(Action)

- ・学校運営に支障をきたさないように、工事の発注時期を前年度中に学校と日程調整を行い、円滑に工事が行える体制を整える。
- ・工事期間の延長が起ころうことを想定して、工事の早期発注に取り組む。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(3)-ウ	時代に対応する魅力ある学校づくりの推進	施策	④ 教育指導体制の充実及び教育環境基盤の整備	
			施策の小項目名	○県立学校塩害防止・長寿命化事業	
主な取組	特別支援学校施設塩害防止・長寿命化事業			実施計画記載頁	389
対応する主な課題	⑤本県は、復帰後集中的に学校施設を整備したことにより耐震基準を満たしていない教育施設が多く、加えて、復帰当時の建築資材不足に伴い施設整備に塩分含有量の高い海砂が使用された経緯や、沖縄特有の潮風による塩害や紫外線照射等により、経年劣化の進行が著しいことから、早急に改築・改修等を推進する必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
安全で環境に配慮した教育基盤を整備するため、特別支援学校施設の塗装改修及び屋根防水改修を計画的に実施することにより、安全な教育基盤の確保並びに施設の長寿命化を図る。		3,000㎡				
実施主体		県				
担当部課【連絡先】		教育庁 施設課 【098-866-2736】				
		特別支援学校施設の舗装改修・屋根防水改修の実施				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況							(単位:千円)		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画	
予算事業名	特別支援学校施設塩害防止・長寿命化事業						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画	
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H29年度: 特別支援学校施設に外壁の塗装改修、屋根の防水工事を実施した。	
一括交付金(ソフト)	補助	35,929	37,989	52,031	46,427	39,028	49,110	一括交付金(ソフト)	○H30年度: 特別支援学校施設に外壁の塗装改修、屋根の防水工事を実施する。	
予算事業名	—						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画	
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H29年度:	
		—	—	—	—	—	—		○H30年度:	

様式1(主な取組)

活動指標名	対策面積				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	2,957㎡	3,383㎡	3,455㎡	2,293㎡	2,998㎡	3,000㎡	76.4%	39,028	概ね順調	安全で環境に配慮した教育基盤を整備するため、特別支援学校施設2,998㎡の塗装改修及び屋根防水改修を実施した。
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
<p>①発注前に現場確認を行い、目視にて可能な限り建物の状態を把握しておくことで工事を円滑に進捗出来る体制とする。</p> <p>②学校運営に支障をきたさないように、前年度に次年度工事分の設計を実施し、各学校と日程調整を行い、工事を発注できるような体制とする。</p>						<p>①発注前に現場確認を行い、目視にて可能な限り建物の状態を把握し、確認した状況に応じて工事を円滑に実施できた。</p> <p>②学校運営に支障をきたさないように、前年度までに次年度工事分の設計を実施し、各学校と日程調整を行い、工事を発注できるように実施できた。</p>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

#### ○内部要因

・工事の発注時期が遅かったため、学校との調整が多くなり、工程が長くなった。また、騒音が発生する工事や生徒の移動に支障がでる場所など、学校の長期休暇中でないと工事が実施出来ない箇所が発生した。

#### ○外部環境の変化

・人件費の増加により、当初予定していた予算を超えてしまったため、工事発注を延期する箇所が発生した。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・工事の発注時期が遅かったために、学校運営に支障が発生した。また、発注時期の遅れにより工事の作業工程の調整や学校との調整が必要となったため、工事の発注時期を調整する必要がある。

### 4 取組の改善案(Action)

・学校運営に支障をきたさないように、工事の発注時期を前年度中に学校と日程調整を行い、円滑に工事が行える体制を整える。